



CIPFA Japan News Letter

21st.Sep.2019
第 23 号

第 23 号の内容

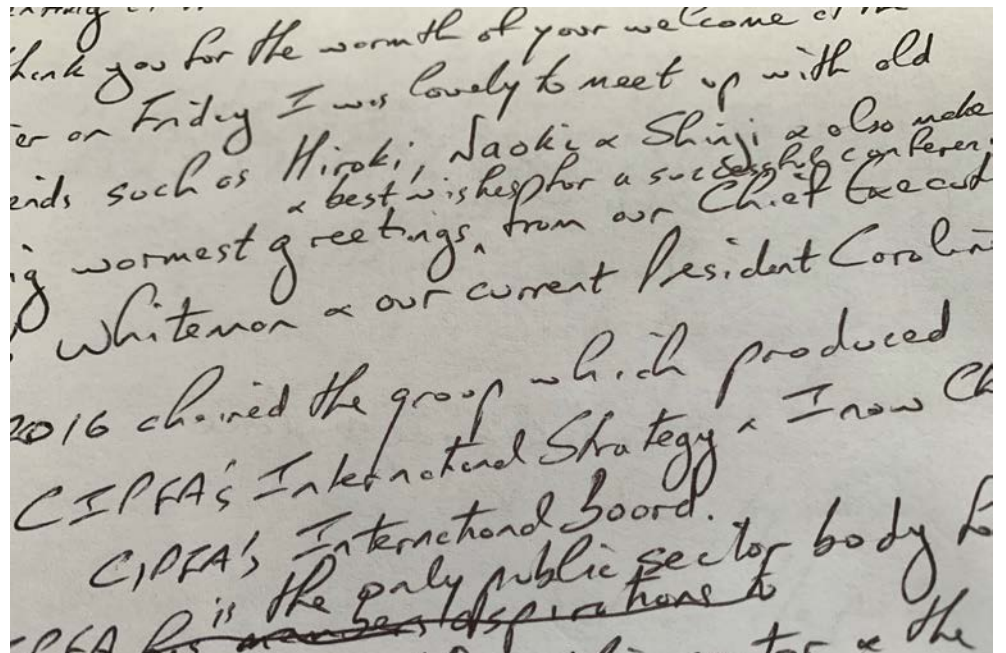
日本支部長挨拶

- 1 攻撃的となっている NHS の調達ルール
- 2 スコットランドの財務に関する内部統制の弱体化
- 3 アジア開発銀行 (ADB) SDGs 協定書に合意
- 4 リディントン氏は地方自治体にサイバーセキュリティの強化を求めています
- 5 英国医師会：この冬、NHS がワースト記録を更新
- 6 インフラ整備の官民パートナーシップは貧困層を救えるか
- 7 人的資本に投資する、と湾岸諸国は述べた
- 8 我々は早急に公衆衛生の資金を改善する必要がある

日本支部長挨拶

2019 年 9 月 16 日に、関西学院大学上ヶ原キャンパスの関学会館で、CIPFA 日本支部の第 6 回年次カンファレンスと第 9 回会員総会が開催されました。当日はまず会員総会で、審議事項である決算書の承認の後、今年度名誉会員に選任された山口誓司医学博士（大阪府急性期・総合医療センター副院長）に、名誉会員のクリスタル・プラークが贈呈されました。その後の昼食会では、元 CIPFA 理事長であるジョン・マセソン卿（CBE）からプレゼントされた多くの CIPFA グッズを賞品とした懇親の企画なども催され、会員相互の親睦と情報の交換等が行われました。

午後には、山口名誉会員の特別講演の後、マセソン元理事長から「スコットランドにおける医療サービスの提供—品質向上アプローチをもとに—」と題した記念講演が行われました。高齢化社会を迎えたわが国の行政課題は、医療・介護などを含めた社会保障とインフラ資産等の更新です。特に前者の問題に対しては、地域包括ケアの思考を拡大した介護や看護と医療、予防医学等との融合が不可欠になってきます。CIPFA やマセソン卿が CFO を務められた NHS スコットランドは、今後の日本のお手本としての実績を残されています。当日の記念講演では、その具体的な内容に多くの出席者が感銘を受けました。写真はマセソン卿の当日の講演メモです。



石原 俊彦（日本支部長）

1 攻撃的となっている NHS の調達ルール

出典：Public Finance 2019年4月5日（火曜日）

NHS の調達に関する厳格なルールが、時間と費用の莫大な浪費の原因となってきたことを下院議員が知りました。

医療・社会福祉委員会には、NHS の各主体に入札による発注を求めている法令では、費用がかかり、コミッショナーが法的措置を恐れて入札を実施する原因となってきたことが話されました。

特別委員会は、NHS の各主体に一定の額を超える契約を入札により発注するよう求めている医療・社会福祉法第 75 条の廃止を含む NHS に関する法改正の提案について、2 団体から意見を聴取しました。

家庭医でマンチェスター大学医療政策・初期診療の教授であるキャサリン・チェックランド氏は、委員会に対して「我々は、特に調達の規制が真の問題だと気づいた」と話し、「我々は、人々がいわゆる“防御的な調達”を行っていることに気づいた。彼らは、入札により発注しなければならないと感じている。なぜなら、自分たちが法令の課題の影響を受けているかどうか確信が持てないからだ」と付け加えました。彼女は、法的な課題があるところでは、それがみんなの時間と努力の莫大な浪費の原因になってきたことに言及しました。

調達プロセスに関して課題が提起されているサリーとランカシャーなどでは、法的措置がとられてきました。

改正を求めた NHS イングランドのシモンズ・スティーブンス事務総長は、下院議員に対して「コミッショナーは、公式な調達プロセスの運用時期に関して自由裁量権を行使できるはずだが、患者の利益はもちろん納税者の利益の保護を保障するための対策が必要であると我々は考えている」と述べました。スティーブンス氏は、患者のケアのわずかな一面だけを示す契約の調達には、過度に費用がかかることの証明が可能であると言及したうえで、「経験をとおして、我々はルールが現在のように構造化された過程を見てきた。すなわち、ほんのわずかな患者のパスにすぎない小さなサービスに対して、しばしば最後には管理上かなり費用のかかる調達を運用するようになる、または運用しなければならない」と下院議員に話しました。彼は、計画の目的は、閉まっている店に立ち戻るよりも、サービスに自由裁量権を導入することであると述べています。スティーブンス氏は、“ベストバリュー試験”が、入札により発注するかどうかのコミッショナーの決定を支援する可能性を示唆し、NHS イングランドは、このことについて詳細な議論を行ってきたと述べています。

監視機関である NHS インフラメントのイアン・ダルトン事務総長は、「我々は、このことで調達の使用を止めると言っているのではない。我々が言っているのは、経験、特にコミュニティサービスの経験が、事業の実施方法として期待されるようになったということである」と述べています。

現行法令では、金額にして 61 万 5,278 ポンド以上の契約を入札により発注しなければならないことが決められています。

昨年、パブリック・ファイナンスは、調達ルールが明確でないためにどれだけの CCGs が告訴されたかを公表しました。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/04/nhs-procurement-rules-under-attack?fbclid=IwAR13BNelRMMZNinhmhHGoCxxkX3-SYZXEyVmBYEAm1O4Ut4FrF49jxQKeMc>

訳出：行正 彰夫（日本支部登録理事）

2 スコットランドの財務に関する内部統制の弱体化

出典：Public Finance 2019年4月11日（木曜日）

スコットランドの地方自治体に対する公的支出の監視機関（スコットランド会計検査院）によると、地方自治体の財務に関する内部統制の緊張がますます高まっており、かなりの公的資金が危険にさらされています。

公会計コミッションからの新たな報告書によれば、不正行為を減らすための方策といった内部統制の弱体化が地方自治体に深刻な影響を及ぼす可能性があるという警告が示されています。

「内部統制の基準がねじまげられている可能性があるという前兆が、地方自治体の内部監査人および外部監査人の業務において見受けられる」と述べました。

「複数の地方自治体間で、繰り返し発生する脆弱さが明らかになりつつあり、その結果は深刻なものになる可能性がある。これには、公金の多額の損失、サービスへの悪影響、自治体評価の低下が含まれる。」

「外部監査人は、特定の種類の内部統制、とりわけ情報処理、業績評価、および不正防止のための職員の職務分掌において、脆弱さが繰り返し明らかとなってきていることに気づきました。その理由の1つとして、財務管理の徹底的な精査の必要性がかつてないほど重要であるのに、財務スタッフが削減される傾向にあった」と述べています。

スコットランドの公共部門における健康と社会福祉の統合化といった複雑な事情、外郭団体とシティディール（国と市の取引）の拡大により、効果的なリスク管理と内部統制が特に重要なものとなりました。

当報告書では、2017 - 18年に合計で124億ポンドの歳出があったスコットランドの32の地方自治体が、もし財務およびリスク管理と内部統制を改善することによって1%節約したなら、1.24億ポンドが追加して他の公共サービスの提供に利用できたと述べています。

公会計コミッションの議長を務めるグラハム・シャープ氏は、地方自治体が複雑で困難な財務圧力に直面し、サービスに対する需要が高まる中、これまで以上に地方自治体の財務の管理と監視が重要であると述べました。

同時に、予算は厳しさを増しており、英国のEU離脱などの要因から大きな不確実性がある」と彼は述べました。

スコットランドの地方自治体における財務管理システムが効果的に機能しているという例は沢山あります。

「しかし、議員は公的資金の利用を精査する責任を最終的に負っており、財政を保護するために厳格なシステムとプロセスが構築されているという保証を自治体職員に求めるべきだ。」

スコットランド地方自治体協議会(the Convention of Scottish Local Authorities)議長であるアリソン・エビソン氏は、需要の増大と資源の削減に直面しているにもかかわらず、これまでの議会は監視義務を十分に果たしていたと述べました。

「スコットランドの議員たちは、公的資金を保護する上での自らの役割と義務を高く評価し、そのことを真剣に受け止めている」と彼女は言いました。

エビソン氏によると、選出された議員の監視スキルは、改善サービス(the Improvement Service)が提供する継続的な専門能力開発フレームワークを通じて支援されていました。

「COSLAと改善サービスの私たちの同僚は、この重要な分野での共同作業をさらに強化する方法を検討するために、引き続き私たちのメンバーの地方自治体を支援しましょう」と彼女は述べました。

control-weakening?fbclid=IwAR1QjSw6QbBPNlufeo1jJ6vvsbvRdYjrkKLeqi5J-qS9fVhCvYjCgVjSxQO

訳出：遠藤 尚秀（日本支部副支部長）

3 アジア開発銀行（ADB）SDGs 協定書に合意

出典：Public Finance International 2019年4月18日（木曜日）

アジア太平洋地域における持続可能な開発を促進するための合意が、ADB と UNDP（国連開発計画）によって署名されました。

中尾武彦 ADB 総裁は、この覚書は国連の持続可能な開発目標 SDGs のプロジェクトを促進するものであると述べました。

バングラデシュの先住民への技能訓練の提供やロヒンギャの救援活動、カザフスタン政府による SDGs 戦略の策定支援、ネパールにおける遠隔地への電力供給のためのミニ水力発電プロジェクトなど、国や地域レベルでさまざまな可能性があるということです。中尾総裁によれば、ADB は昨年度 220 億ドルの融資を実行したと述べています。また、現場のプロジェクトに資金提供することは、UNDP による技術的能力開発を支えるものであると述べました。さらに、協定を通じて、共に繁栄し、回復力を有し、そして持続可能なアジア太平洋地域の実現を推進するものであると語ります。

UNDP のアヒム・シュタイナー総裁は、次のように述べました。「1966 年に設立された UNDP は現在 170 カ国で運営され、あらゆるレベルで互いに協力し危機を回避し持続的に成長することができるよう国の能力構築を支援し、すべての人の生活の質を向上させる。また、UNDP と ADB のパートナーシップが合意されたことを頼もしく思う。さらにアジア、太平洋、南コーカサス地域の多くの国々で、コラボレーションを拡大するという私たちのコミットメントを示している。SDGs 達成を加速するため、各国と共同関与を強化するだろう。そして、2015 年に国連加盟国間で採用され、2030 年までに達成されるように設計された SDGs の 17 の目標は、社会政策、気候変動、環境対策、平和と繁栄と社会正義の実現に関連している」、また「貧困の撲滅、気候変動問題、海洋・森林の保全に取り組む一方で、健康や教育問題を改善し、さまざまな不均衡、不平等の解決を図り、経済成長を促進する戦略と密接に関連しなければならない」と語りました。

URL: https://www.publicfinanceinternational.org/news/2019/04/adb-renews-sustainable-development-goals-agreement?fbclid=IwAR1gfkqLRZ6_B9Wd4faJzKRXBMHLyZQO1zP7V5B3oD6YuVLKyjfUi3_2ycc

訳出：細海 真二（日本支部財務理事）

4 リディントン氏は地方自治体にサイバーセキュリティの強化を求めている

出典：Public Finance 2019年4月26日（金曜日）

内閣官房長官のデビッド・リディントン氏は、地方自治体や公的機関にサイバーセキュリティの向上を要請しました。

長官はまた、グラスゴーで開催された CyberUK の年次カンファレンスでのスピーチ

において、地方自治体、緊急サービス機関、中小企業に対するサイバー攻撃への対応策を改善する新しいツールを昨日発表しました。

リディントン氏は、組織が直面しているサイバーリスクの理解を深めるのに役立つよう、ボックス内での無料の実践ツールとして、国家サイバーセキュリティセンターからの特別ガイダンスも提供すると述べています。

「これは無料のオンラインツールで、一般的なサイバーセキュリティの脅威に基づくシナリオを使用して、組織が実践でき、また安全な環境のもとで攻撃への対応をテストできるようにしています」とも彼は述べています。

リディントン氏は、2年前に発生し、100カ国以上に影響を及ぼし、世界経済への損害で数十億ポンドの被害を出したワナクライのサイバー攻撃について、聴衆に注意を促しました。

この攻撃はNHSを激しく襲い、英国医療信託の3分の1、総合診療医の約8%に渡るサービスを妨害し、19,000人以上の予約のキャンセルが必要となりました。

リディントン氏は、「だから先月、私を含む政府内において改善の努力が必要であるとして、すべての政府機関にサイバーセキュリティ担当者を任命するよう依頼しました」と述べています。

国家サイバーセキュリティセンターの事務総長であるシアラン・マーティン氏は次のように述べています。「国家サイバーセキュリティセンターは、組織がサイバーインシデントへの対応を実践できる最も費用対効果の高い方法の1つであると考えています。防御と対応のメカニズムを実践することが、実際にどれほど効果的であり、また改善の余地があるのかがわかります。私たちは英国のサイバーレジリエンスを構築し、英国を敵対国にとって最も攻撃が困難なターゲットにするための努力を続けることを使命としています。」

地方自治体協議会の広報官は、次のように述べています。「私たちは、国家サイバーセキュリティセンターによって設計された「ボックス内での実践」を歓迎します。さらに、地方自治体のサイバー攻撃に対する適応力を強化するために役立つツールのセットであると考えています。」

あるキャンペーン団体は、昨年、英国の地方自治体が2013年から2017年の間に1億件のサイバー攻撃を受けたことを確認いたしました。

URL : <https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/04/lidington-calls-local-authorities-step-cyber-security?fbclid=IwAR3qxQ4WNsGG7EsfOva30SIjK-kH0nwD2eA9EFKYrwmDISC6tkl823myaZc>

訳出：松尾 亮爾（日本支部機関誌編集委員会編集長）

5 英国医師会：この冬、NHSがワースト記録を更新

出典：Public Finance 2019年5月2日（木曜日）

この冬、最悪の業績が報告された後、NHSがさらに危機に陥っていることが、業界団体によりわかりました。また、英国医師会により、この冬、がん治療が最悪の業績となり、ほぼ4分の1のがん患者が緊急の紹介後の治療を2ヶ月以上待つことになっていることがわかりました。英国医師会によるNHSイングランドの分析では、緊急の紹介に対して、がん患者が62日以内に受診できるという目標を76.2%しか満たしていません。合計6,240人の患者が、目標を達成できておらず、昨年には、39%も増加し、最悪を記録しました。

がんの圧力に関する分析は、2019年1月と2月に収集されたデータに言及しています。3月時点でその数字は活用できる状況にはありません。1月から3月までの数字を基礎とした英国医師会の救急と病院のケアに関する調査では、4人に1人の患者が、救命救急治療室で4時間以上待たされていることが示されています。このことは、4半期では2番目に悪い記録であると、レポートは言っています。

全体では、85.1%の患者が、4時間の目標以内に治療を受けていますが、それは昨冬の最悪の数字から0.1%改善したにすぎません。英国医師会は、記録を取り始めた時点では、救命救急センターで目標の時間内に治療を受けた患者がわずか75.7%に過ぎませんでしたが、2019年2月は史上最悪を記録したと言っています。

チャンド・ナグポール英国医師会委員長は、「NHSが、この冬危機に陥っていることを示すこれらの統計の背景には、窮地にある現実の生活の物語がある。患者に最初のがん治療を2ヶ月も待たすことは、先進国として恥ずかしいことであり、医師として私は、このことが患者とその家族に引き起こす苦悩を十分すぎるほど想像することができる。我々の医療サービスは、増え続ける患者の要求の状況に対して、資金と人員が不足している環境に苦しんでいるため、政府は、NHSの危機が去らないことを認識する必要がある」と述べています。

ニック・ビルNHS連合政策部長は、「なぜこの冬に多くの課題があったのかを理解するために一歩退き、NHSへの圧力を緩和する方法に目を向ける必要がある。NHSの長期計画を実行し、初期、コミュニティ、社会福祉サービスへさらに投資し、新たなケアを提供するために地方の医療とケアサービスをつなげることで、間違いなくその一部は解決する」と述べています。しかし、ビル氏は、スペンディング・レビューにおいて、まだ病院の設備投資が示される必要があることに言及しています。

医療・社会福祉省広報官は、「がんケアを改善し、待ち時間を減らすことは、引き続きNHSの優先事項であり、さらに進めるべきである。記録的な数の人々ががん治療で命を救われ、10年前と比べて、年間100万人以上の人々が、がんの疑いのため緊急で紹介されるだろう」と述べています。

URL: https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/05/bma-nhs-has-suffered-worst-winter-record?fbclid=IwAROVkzyjgCGGFBtRA6vpAK_irWIMOdAbXDeMC1131GyVhFabrFiwVnFIZdQ

訳出：行正 彰夫（日本支部登録理事）

6 インフラ整備の官民パートナーシップは貧困層を救えるか

出典：Public Finance International 2019年5月5日（日曜日）

開発途上国の政府は、膨大なインフラ投資に民間部門からの資金支援を獲得することを期待しています。

また資金面以外にも、技術やイノベーションの移転といった民間部門の能力開発支援がプロジェクトの価値を高めるものとして期待しています。

インフラ整備における官民パートナーシップ（PPP）は新しい概念ではありませんが、インフラ開発において、こと開発途上国においては依然限定的なものです。

PPPの実施には、ビジネスの側面と公共・民間機関のリスクの分担に、高度な知識が必要です。

その結果、PPPのプロジェクトは通常、計画と実行に長期間を要するため、大規模プロジェクトにのみ実施が推進される傾向があります。

そしてこれらは中高所得者向けのインフラ整備プロジェクトに適しているとみなされがちです。

でもこれは本当でしょうか？

基本的に、PPP は他のインフラプロジェクトと同様に、民間のリソースを利活用し付加価値を生み出すように設計されます。民間資金を使うため利益還元を求めます。貧困問題を克服する PPP は、pro-poor PPPs (P5s) すわなち P5 と呼ばれますが、推進するうえで利益還元が最も困難な条件となります。

貧困問題に単一の原因はありません。貧困層にインフラを提供することは、基本的人権を尊重だけではなく、貧困の連鎖から脱出しエンパワーメントの機会を与えます。インフラは、手頃な価格で貧困層にもアクセス可能であるべきです。そしてプロジェクトには、品質の標準化、信頼に足るサービス、そして効率的な活用が必要です。しかし、利益重視の PPP はどのように貧困緩和政策に適しているのでしょうか。どのように手頃な価格でサービスを提供できるのでしょうか？

公共サービスの提供にはいくつかの重要な問題があります。

第一に、政府は公共サービスを提供する責任を負っていますが、規制機能を維持しながら、サービスを民間委託することができます。PPP はこのモデルに適合しています。

第二に、効率的に運用するため公正な価格設定をすることが重要です。過小に廉価で提供されるサービスは過剰消費を引き起こしますので、市場価格は適正でなければなりません。これにより、PPP 事業者は補助金を受けず公正な利益を得ることができます。規模の経済において、PPP は政府と事業者間で利益分配の取り決めをします。政府は資金を使い貧困者に補助金を提供することができます。

第三に、貧困層にサービスを提供することは、身元や社会保障に関する十分なデータが整備されていない場合は、リスクを増大させます。民間事業者が参加するにあたり適切なインセンティブとなり、同時に貧困層に向けたプロジェクトを推進するために政府は何をすべきでしょうか。

政府は、事業領域（サービス提供）と公共領域（貧困支援）を区別する必要があります。公共サービスの運営者は事業領域におかれます。経済的な価格でサービスを提供することは許されるべきです。補助金は公共領域に属しますので、事業者を通じてではなく、政府から適格受給者に公正に配布される必要があります。基本的なサービス提供をし、貧困層の活力を強化する機能を最適化するためにも、政府はユーザーの特性、購買力を特定する必要があります。例えば、電力消費 (KW/人) や水消費 (立米/人) など、基本的消費量に関する基準を設定する必要があります。

また、P5 の消費者のなかでもはいくつかの層にカテゴリー分けされます。

- 経済的な価格で公共サービスを受けることができる層（訳注：貧困上位層）
- 部分的に補助を受ける層。最低基準を満たすサービスを受けることができます。（訳注：中位層）
- 上記以外の層。基本的なニーズを満たすためにサービス提供を受けることができる。経済的拡大までは至っていない層（訳注：底辺層）

最初のタイプの消費者は補助金を受け取らず、2番目のタイプは補助金を受け、3番目のタイプは追加ニーズのために特定給付補助金を受け取ります。このアプローチは、消費者の特性データに信頼性があり、定期的に更新され、調査担当者と監督者のタスクが明確に区分けされている場合にのみ実行可能です。分野横断的なプログラムで、このモデルを他の関連する政府プログラムと統合することがより効率的で、また効果的です。しかしながら、一貫した政策の方向性、調整力、そして公共部門における十分な能力が必要です。P5 を実行しない場合、政府は貧困層への補助金支払いが継続的に発生することになりますし、受益者を誤るなどのリスクも内包します。インフラの過小な価格設定によって非効率的な消費が生じることもありえます。P5 を利用することは貧困緩和プロ

グラムを支援するためにいくつかの有益な利点を持っていることは明らかです。そして、さらに別の公共サービスの提供機会を増やすことにつながります。

PPP を推進しない場合、公的資金が利用可能になるまで待たなければなりません。PPP はアウトプットベースの契約であり高品質で高信頼性のあるサービスを提供できる可能性があります。また、改善された効率とミスタarget（配給されたインフラなどを使用しないなど）を減少させます。PPP 事業者は経済的な価格で提供することで、ユーザーは過剰消費するというリスクがなくなり、需給は均衡し効率的です。

※ 政府と事業者がどのように PPP を活用し包括的サービスを促進できるか、最近アジア開発銀行（ADB）と韓国開発研究院から出版された「アジアのインフラ開発を促進する官民パートナーシップのポテンシャルの実現に関して」をご覧ください。

URL: https://www.publicfinanceinternational.org/opinion/2019/03/can-infrastructure-ppps-help-poor?fbclid=IwAR2uyIKXyhah9pvsWiA4YmYyHngvoHCQ77TFrZ_UXhrUFpwMePuXXTuJ7zY

訳出：細海 真二（日本支部財務理事）

7 人的資本に投資する、と湾岸諸国は述べた

出典：Public Finance International 2019年5月19日（日曜日）

世界銀行によると、健康と教育の向上のための人的資本への投資は、湾岸協力会議を形成する中東6か国（Gulf Cooperation Council region：GCC）の将来の成長にとって、不可欠なものとなっています。

ワシントンD.Cを本拠地とする世界銀行は、GCCで今日生まれた子供たちのなかで、完全に健康で学習能力を有している子供たちの割合は、58%から67%にしか達していないと報告書のなかで警告しています。

GCCにおけるヒューマン・キャピタル・インデックスのスコアは、中東と北アフリカ諸国全体平均よりも高いが、ドイツ、アイルランド、シンガポールのような同程度の収入を得ることができる国々よりも遅れている、と同銀行は述べています。

GCCを担当している世界銀行地域担当ディレクターであるIssam Abousleiman氏は、次のように述べています。

「GCCと一緒に仕事をしていると、実際の具体的な目に見える成果から、GCCの内のいくつかの国では、自国の「ビジョンや計画」を達成するという強い政治的意思があることを見て取ることができます」

また、次のように述べています。「しかし、経済成長のためには長期にわたる努力が必要であり、堅実で予測可能な方策の実施が求められます。このことは、挑戦的とも言えますが、実現できるでしょう。私たちは、この旅を共にすることを約束します」

世界銀行の報告書「経済的持続可能性の基礎を築く：GCCにおける人的資本および成長」では、湾岸地域のビジネス環境の改善に向けた改革を賞しています。

しかしながら、一方でより持続可能な成長を達成するためには、GCC諸国は財政の健全化、経済の多様化、そして民間部門主導の雇用創出、なかでも女性と若者への支援を継続する必要があるとしています。

報告書は、健康と教育を改善するための「全体的な」政府戦略を実施することによって、人的資本形成を加速させる必要があるとしています。それは、GCC諸国にとって最も差し迫った課題であるとも述べています。

世界銀行は、子どもたちのための強固な学習基盤を形成し、教育の成果を向上させ、教育を労働ニーズと結びつけ、健康リスクを減らすことで、幼児期の発達のためにさらに投資することを推奨しています。

また、生涯学習を重視し、女性の労働への参画機会を増やし、慢性的な病気や怪我を防ぎ、社会規範や行動を変えることで、成人人口における人的資本を形成することが可能となるはずです。

世界銀行は、GCC 地域の経済成長は、今年度 2.1%に上昇し、その後 2020 年には 3.2%に加速し、その後 2021 年には 2.7%に安定すると予測しています。

URL: <https://www.publicfinanceinternational.org/news/2019/05/invest-human-capital-gulf-states-told>

訳出：荒木 利雄（日本支部機関誌編纂委員会副編集長）

8 我々は早急に公衆衛生の資金を改善する必要がある

出典：Public Finance 2019年5月28日（火曜日）

Cancer Research UK のアリソン・コックスは、政府が公衆衛生に投資しなければ、医療や介護サービスが困難になるだろうと述べています。

過去 5 年間で、地方自治体は、英国政府の予算決定により、十分な公衆衛生サービスを提供することができませんでした。そしてそれが国民を苦しめることとなっています。このことが、慈善団体、保健機関および地方自治体の 80 を超える組織が集まって、政府に公衆衛生への投資を増やすように要求している理由となっています。

政府は喫緊の課題として公衆衛生のための資金を回復しなければなりません。そうでないと、私たちの医療と介護のシステムは機能不全となるつけを将来的に引きおこすこととなります。

2015 年予算で、首相は公的医療補助金の年間 2 億ポンドの削減を発表しました。そして継続的な削減は、会計年度末までに公衆衛生予算が実質で 7 億ポンドの総削減を見込んでいることを意味していると発表しています。

端的に言えば、これは国民 1 人当たりの支出の約 4 分の 1 の削減を意味します。当然のことながら、継続的に資金を削減することは、現場のほとんどすべての地方自治体のサービスに影響を及ぼします。

性的な医療サービスへの支出は 25%減少すると予想され、そして若い人たちへの専門的な麻薬およびアルコール対策のためのサービスは 2019-20 年までに 41%以上のカットとなります。

たばこに関する規制と禁煙プログラムは、がん予防対策非常に重要ですが、最も大きな打撃を受けているサービスの 1 つです。予算は 2014 年から 2015 年にかけて 45%削減されており、継続的な削減により、すべての喫煙者に禁煙サービスを提供しているのは 56%の地方自治体に限られています。

皮肉なことに、国民のニーズを満たすための公衆衛生サービスを回復しない限り、そのつけは長期的には NHS が支払うことになるでしょう。体調不良のうち予防が可能となっているものは、全ての医療機関への予約の 50%、外来予約の 64%、および入院日数の 70%を占めています。医療サービスの利用の約 40%は、喫煙、飲酒、身体的な不活発、そして貧弱な食事であり、予防のための行動を起こすことで防ぐことができます。

喫煙は、英国経済に年間 12.6 億ポンド以上の影響を与えています。2.5 億ポンドが NHS に、さらに 1.4 億ポンドが介護システムに関わっているものです。喫煙者は、医療について、非喫煙者よりも 35%多くかかっており、すでに逼迫している状況にある私た

ちのNHSには避けられない大きな負担が加わっています。公衆衛生への持続的な投資を増やさないと、医療および介護システムは需要の増大に対応できなくなります。メッセージ性は大きくて明確なものです。すなわち、公衆衛生は資金の危機に直面していること。利用可能な財源がなければ、地方自治体は公衆衛生サービスを提供することは期待ができないということです。私たちが不健康を予防し、健康となる機会の不平等を軽減し、そして持続可能な医療と介護システムを支援するということであるならば、政府は抜本的な行動をとる必要があります。

英国保健省のマット・ハンコック大臣は、政府は「医療と介護システムを改革し、コストを削減し、無駄を排除し、NHSに追加で提供する資金として2,050億ポンド増加させるために、予防対策にさらに集中しなければならない」と述べています。今こそ、政府が予防アジェンダを実行し、これを実現するために必要な資金を地方自治体に提供するべきです。

URL: https://www.publicfinance.co.uk/opinion/2019/05/we-urgently-need-restore-public-health-funding?fbclid=IwAR3Z7FVs3-BvEWWpaUPuZcqr_6x3pL1vD1muUOH5korjHwZmNkQhdNwoUd8

訳出：松尾 亮爾（日本支部機関誌編集委員会編集長）

英国勅許公共財務会計協会日本支部事務局 CIPFA Japan Branch

住所: 〒658-0001 神戸市東灘区森北町 1-7-13 ARK 玉谷 306

電子メール: info@cipfa.jp URL: <http://www.cipfa.jp>

※ CIPFAJ News Letter の記事内容の無断転載を禁じます。ただし、News Letter の各号全体を、庁内 LAN 等で転送する等により地方自治体関係者間で共有することに支障はありません。また、翻訳はボランティアスタッフの協力で行っているものであり、訳出内容についての照会は受け付けません。URL で示した原文を唯一の正本とします。